

2023年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野内 敦
(コード番号:2389 東証プライム市場)
電 話 0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する。」というパーパスのもと、企業のデジタルシフトを支援することで世の中に新たな価値を提供し、デジタルによる産業変革を起こし、人々の豊かな暮らしと持続可能な日本社会の実現に向けて取り組むとともに、当社の企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としております。また、主力事業を従来の顧客プロモーション支援を中心としたマーケティング事業に加え、デジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

その実現のために、コーポレートガバナンスの充実は不可欠であり、コーポレートガバナンスに関する基本方針を制定し、取締役会の役割・責務等を規定するとともに、取締役会の実効性を分析・評価し、その結果について概要を開示することとしております。つきましては、昨年を引き続き、取締役会について実効性評価を実施いたしましたので、以下のとおりその結果の概要を報告いたします。

1. 評価方法

2022年度の取締役会の実効性評価の方法は、以下のとおりです。この評価方法に基づく結果により、現状分析を行い、今後の取組みを検討いたしました。

▶ 評 価 方 式 : 自己評価

(インタビュー及びアンケートにて実施。

質問ごとに4段階評価及び大項目ごとに任意でコメント。)

▶ 大 項 目 : 取締役会の役割・責務、取締役会の構成、取締役会の運営状況、
取締役会の議論と取組、取締役への支援、
経営陣の選任・サクセッション、内部統制

▶ 評 価 者 : 全取締役

2. 評価結果の概要

各取締役による自己評価において、多くの評価項目で「十分できている」又は「概ねできている」との回答が高い割合を占めており、また、以下の内容のコメントが多数ありました。これらの結果を踏まえ、当社取締役会の実効性は、適切に確保されていることを確認いたしました。

- ✓ 社外取締役が、知識、専門性、経験等を踏まえた発言を積極的に行うことができる環境が整えられており、また、質、量ともに充実した議論ができていることから、健全な取締役会の運営

体制が整えられている。

- ✓ 他の会議体にて議論した内容やグループ会社の事業状況等を定期的に取り締役に共有したことによって、昨年よりもグループ経営に対する監督機能を向上させることができている。

また、以下のコメントから、取締役会の実効性を更に高めるための課題があることを確認いたしました。

- ✓ 企業価値向上のために、経営計画の振り返り、分析及び対策案等の議論時間をより増やすべきである。
- ✓ 人的資本に関する議論不足を補うために、指名報酬委員会の報告だけに限らず、グループの方針や方向性等、より大きな枠での議論を行うべきである。

3. 評価結果を踏まえた取組み

当社取締役会は、本評価結果を踏まえ議論した結果、以下を課題として認識し、また、取締役会の実効性向上のための取組みを行います。

課 題：経営戦略及び企業価値向上に関する議論の深化、並びに人的資本に関する議論の強化

取組み①：個々の議案において、経営戦略上の位置付けを明確にすることで、個々の議案での議論と経営戦略上の議論を結び付け、経営戦略及び企業価値向上の議論を深める仕組みづくりを構築する。

取組み②：指名報酬委員会からの報告時間を確保するとともに、人的資本に関する問題について、年2回協議する時間を設けることで、後継者計画等の議論不足を解消し、当グループ全体の人的資本強化を図る。

今後も、当社取締役会は、今回の評価結果を踏まえた取組みに限らず、取締役会の実効性の維持・向上に引き続き取り組み、取締役会による経営に対する万全の監督をするとともに持続的な企業価値の向上及び当社の目標である「2030年に企業価値1兆円」の実現に向け、より一層コーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

以上